

奈良市内企業業況調査

2016年4～6月期調査結果

奈良商工会議所

結果の概要

2016年4～6月期の奈良市内企業の自社業況DIは、前期(1～3月期)に比べ自社業況が「好転」した企業の割合が「悪化」した企業の割合を上回り、5.6とプラス圏にある。その他非製造業や建設業で、売上高の増加や販売単価の上昇を背景に経常利益が増加した企業が多かったためと見られる。一方で、製造業では仕入単価の上昇や売上高の減少で経常利益が減少した企業が多く、小売業では販売単価の低下で経常利益が減少し資金繰りが悪化した企業が多かったことから、製造業、卸・小売業では自社業況DIはマイナス圏にある。

来期の自社業況DIは3.1と引き続きプラス圏にあるものの今期比2.5ポイント低下。製造業、建設業では売上高および経常利益の増加を背景に上昇すると予測されているが、卸・小売業は横ばい、その他非製造業では売上高および販売単価の下落を背景に低下すると予測されている。

今後イギリスのEU離脱等で不透明さを増す世界経済の動向が、個人消費や企業の生産活動・設備投資に与える影響について注視が必要である。

【調査概要】

本調査は、奈良市内に所在する奈良商工会議所会員企業の業況を把握する目的で、2016年6月に初めて実施し、以後3か月に1回実施を予定している。

調査時期：2016年6月10日(金)～24日(金)

調査方法：会報誌「なら商工会議所ニュース」6月号に挟み込み発送、FAXによる回収

調査対象：奈良商工会議所の会員企業2,304社

有効回答：161社

回答企業：下表のとおり

	合計 (社)	業種別 構成比 (縦%)	従業員規模(社)					規模不明	
			4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上		
全体	161	100.0	48	54	27	11	18	3	
業 種 別	製造業	31	19.3	7	6	8	6	3	1
	卸・小売業	26	16.1	10	10	2	1	3	0
	建設業	33	20.5	10	16	5	1	1	0
	その他 非製造業	67	41.6	20	19	12	3	11	2
	業種不明	4	2.5	1	3	0	0	0	0
従業員規模別構成比(横%)			29.8	33.5	16.8	6.8	11.2	1.9	

※全体(161社)には、「業種不明(4社)」および「規模不明(3社)」を含む。

※「製造業」は、「食料品(11社)」、「繊維(1社)」、「その他製造業(19社)」の合計。

※「その他非製造業」には、「不動産(5社)」、「運輸(9社)」、「ホテル・旅館(10社)」を含む。

本調査では、指標としてDIを利用している。

DIとはディフュージョン・インデックスの略で、「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答した企業の割合から、「悪化」「減少」「下落」「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値。

「今期」は前期(3か月前)と比べた現時点の方向性を、「来期」は現時点と比べた来期(3か月後)の予測を、0を基準として最大100～最小▲100の指数で表す。

1. 本調査の結果

(1) 自社業況 DI (好転-悪化)

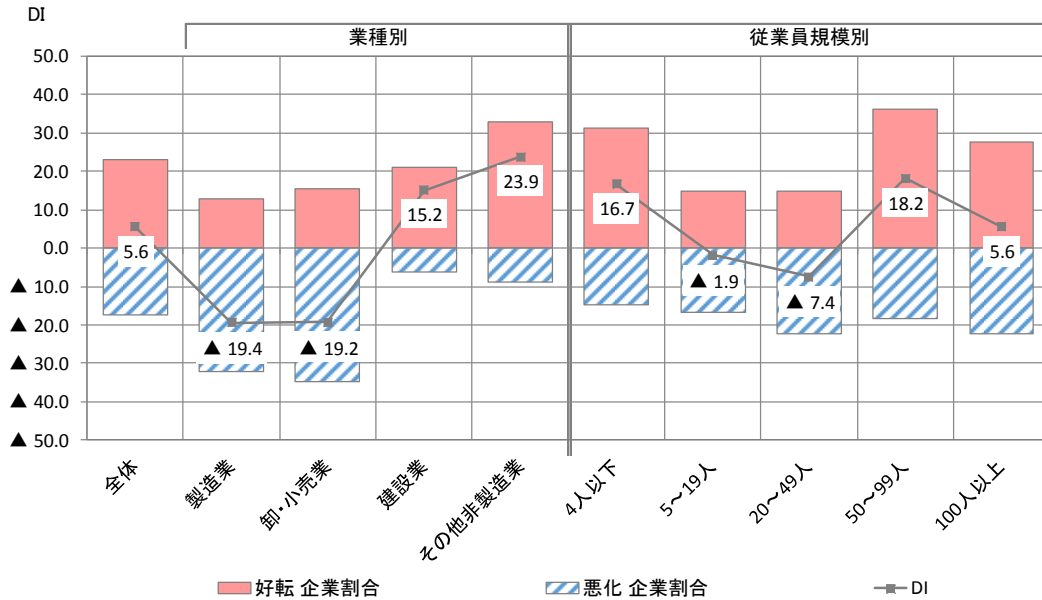
【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「好転」企業の割合が「悪化」企業の割合を上回り、5.6 とプラス圏にある。業種別ではその他非製造業 (23.9)、建設業 (15.2) の2業種がプラス圏にあり、製造業 (▲19.4)、卸・小売業 (▲19.2) の2業種がマイナス圏にある。従業員規模別では4人以下、50~99人、100人以上がプラス圏に、5~19人、20~49人がマイナス圏にある。

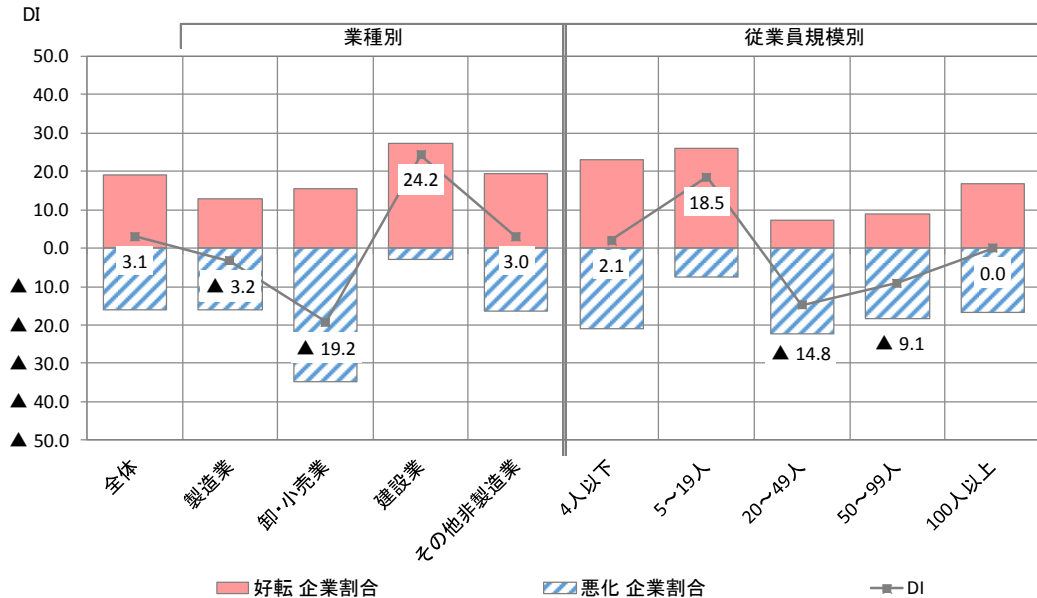
【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では3.1 とプラス圏にあるものの今期比2.5ポイント低下し、自社業況の改善は鈍るとの予測。業種別では製造業 (▲3.2) が16.2ポイント上昇、建設業 (24.2) が9.0ポイント上昇、卸・小売業 (▲19.2) が横ばい、その他非製造業 (3.0) は20.9ポイント低下。従業員規模別では5~19人が上昇した一方、4人以下、20~49人、50~99人、100人以上が低下。

自社業況DI(好転-悪化)：【今期の状況】



自社業況DI(好転-悪化)：【来期の予測】



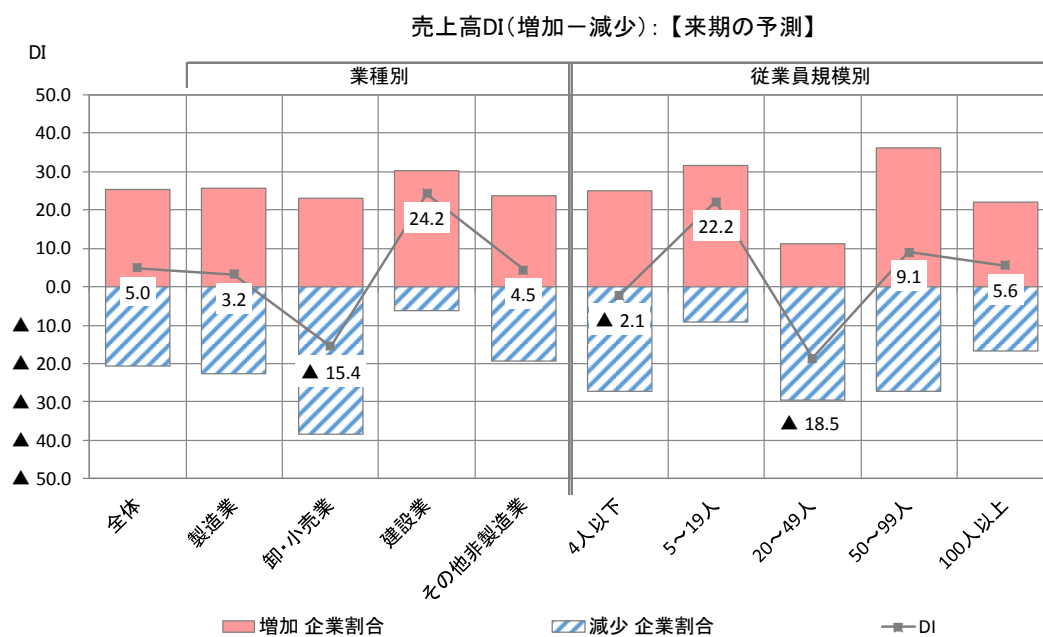
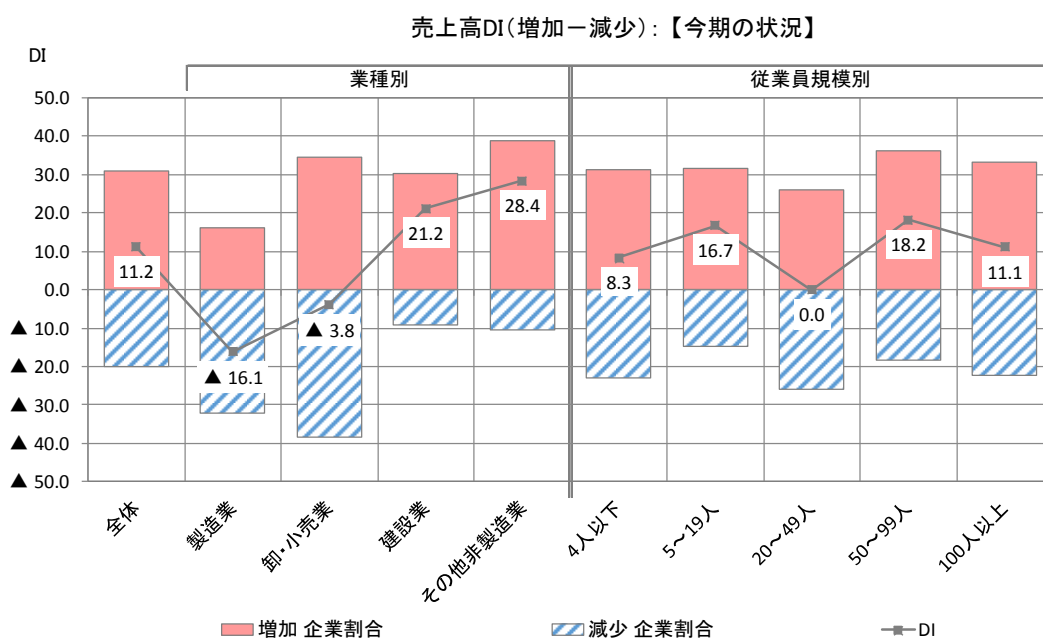
(2) 売上高DI (増加ー減少)

【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「増加」企業の割合が「減少」企業の割合を上回り、11.2とプラス圏にある。業種別ではその他非製造業 (28.4)、建設業 (21.2) の2業種がプラス圏にあり、製造業 (▲16.1)、卸・小売業 (▲3.8) の2業種がマイナス圏にある。従業員規模別では4人以下、5~19人、50~99人、100人以上がプラス圏にあり、20~49人はプラスマイナスゼロ。

【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では5.0とプラス圏にあるものの今期比6.2ポイント低下し、売上高の改善は鈍るとの予測。業種別では製造業 (3.2) が19.3ポイント上昇、建設業 (24.2) が3.0ポイント上昇し、その他非製造業 (4.5) が23.9ポイント低下、卸・小売業 (▲15.4) が11.6ポイント低下。従業員規模別では5~19人が上昇した他は、4人以下、20~49人、50~99人、100人以上が低下。



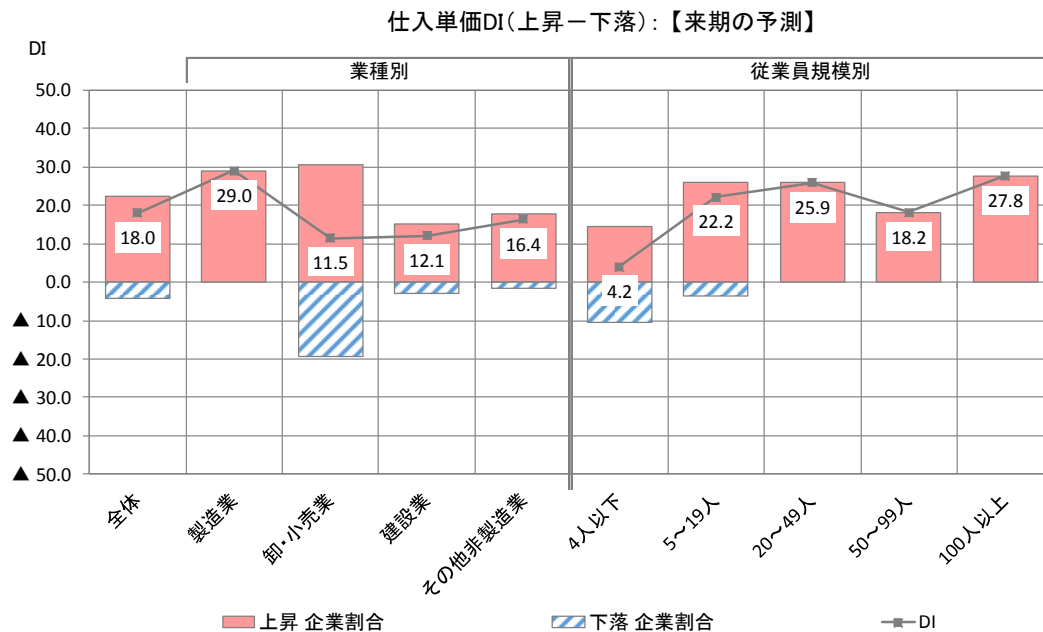
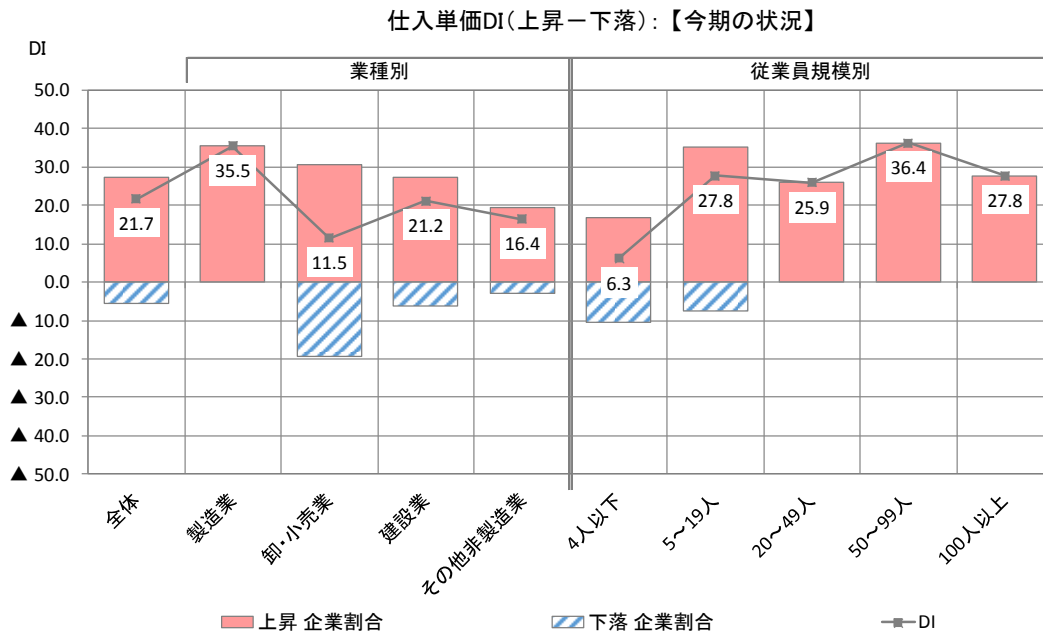
(3) 仕入単価DI (上昇-下落)

【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「上昇」企業の割合が「下落」企業の割合を上回り、21.7とプラス圏にある。業種別では製造業 (35.5)、建設業 (21.2)、その他非製造業 (16.4)、卸・小売業 (11.5) とすべての業種がプラス圏にある。従業員規模別でもすべての規模がプラス圏にある。

【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では18.0とプラス圏にあるものの今期比3.7ポイント低下し、仕入単価の上昇は和らぐとの予測。業種別では卸・小売業 (11.5) で横ばい、その他非製造業 (16.4) で横ばいとなったが、建設業 (12.1) で9.1ポイント低下、製造業 (29.0) で6.5ポイント低下。従業員規模別では20~49人が横ばい、4人以下、5~19人、50~99人が低下。



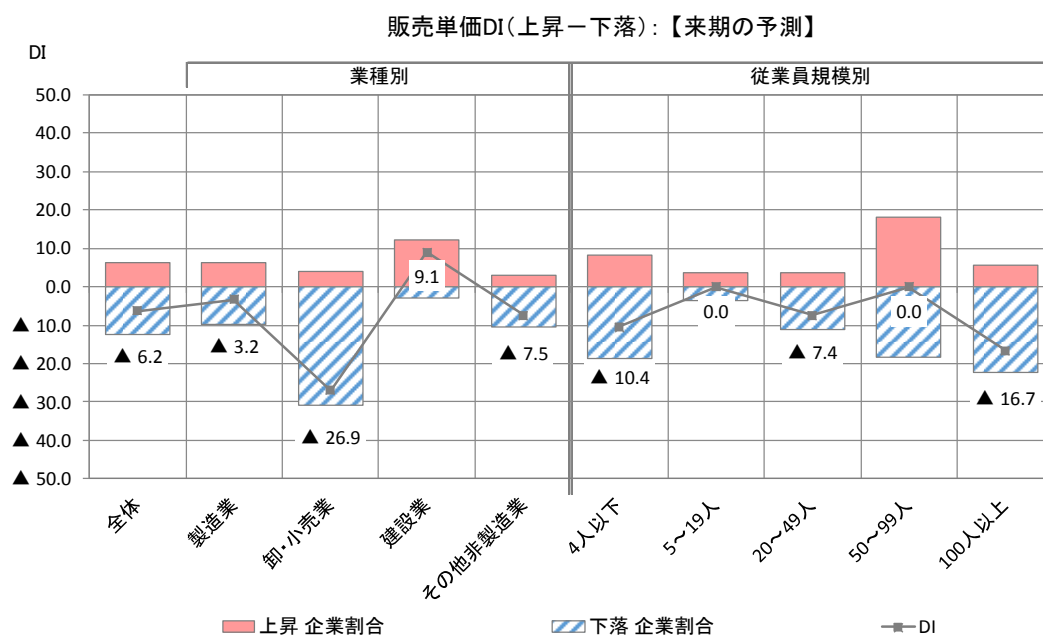
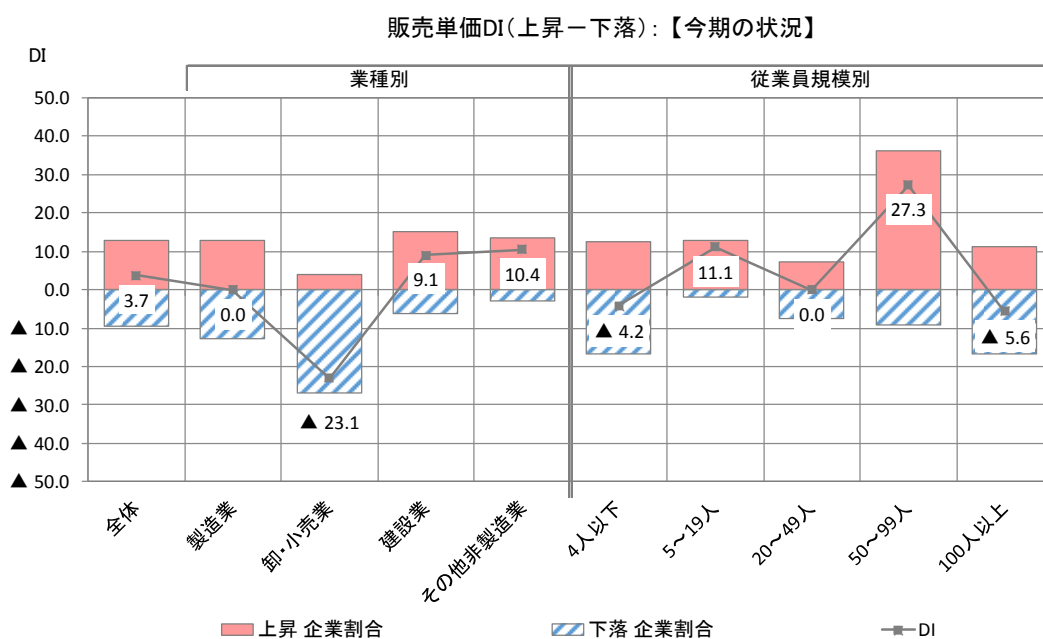
(4) 販売単価DI(上昇-下落)

【今期(2016年4~6月期)の状況】

全体では「上昇」企業の割合は「下落」企業の割合を上回り、3.7とプラス圏にある。業種別ではその他非製造業(10.4)、建設業(9.1)の2業種がプラス圏にあり、製造業がプラスマイナスゼロ、卸・小売業(▲23.1)がマイナス圏にある。従業員規模別では5~19人、50~99人がプラス圏にあり、20~49人がプラスマイナスゼロ、4人以下および100人以上がマイナス圏にある。

【来期(2016年7~9月期)の予測】

全体では今期比9.9ポイント低下の▲6.2とマイナス圏に突入し、販売単価は一転して低下するとの予測。業種別では建設業(9.1)のみ横ばいで、その他非製造業(▲7.5)が17.9ポイント低下、卸・小売業(▲26.9)が3.8ポイント低下、製造業(▲3.2)が3.2ポイント低下。従業員規模別ではすべての規模で低下したが、特に50~99人が大きく低下。



(5) 経常利益DI (増加-減少)

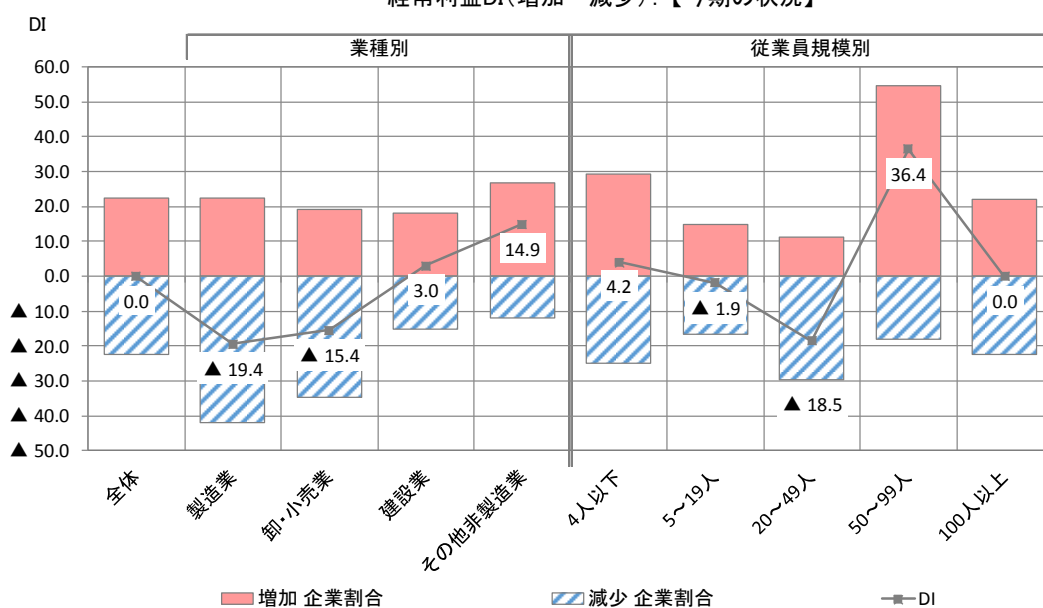
【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「増加」企業の割合と「減少」企業の割合が拮抗し、プラスマイナスゼロ。業種別ではその他非製造業 (14.9)、建設業 (3.0) の2業種がプラス圏にあるが、製造業 (▲19.4)、卸・小売業 (▲15.4) の2業種がマイナス圏にある。従業員規模別では4人以下、50~99人がプラス圏にあり、100人以上がプラスマイナスゼロ、5~19人、20~49人がマイナス圏にある。

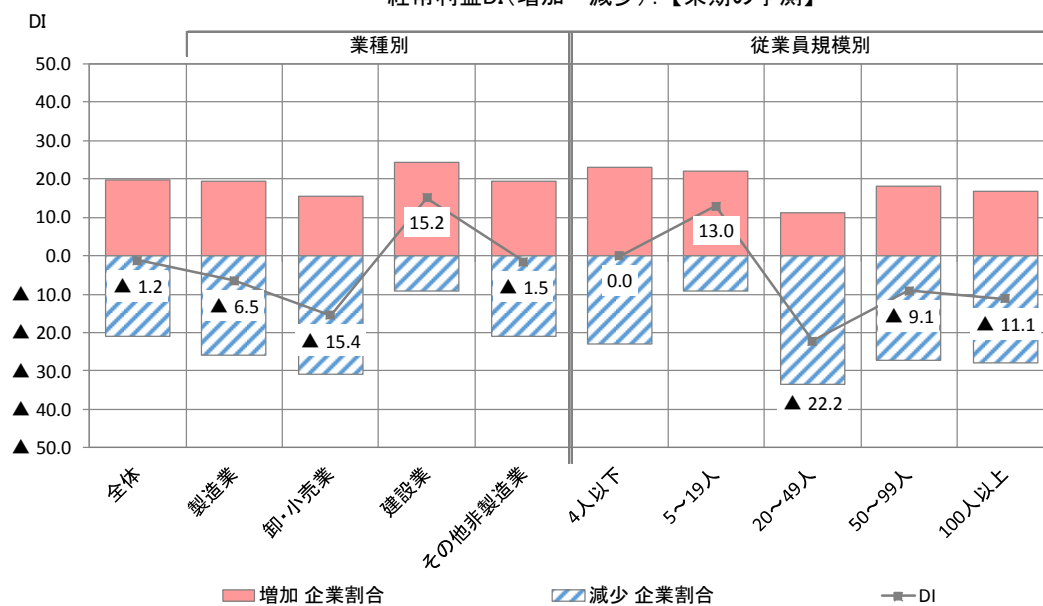
【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では今期比1.2ポイント低下の▲1.2とマイナス圏に突入し、経常利益は悪化するとの予測。業種別では製造業 (▲6.5) が12.9ポイント上昇、建設業 (15.2) が12.2ポイント上昇、卸・小売業 (▲15.4) は横ばいであったが、その他非製造業 (▲1.5) が16.4ポイント低下。従業員規模別では5~19人が上昇したものの、4人以下、20~49人、50~99人、100人以上が低下した。

経常利益DI(増加-減少): 【今期の状況】



経常利益DI(増加-減少): 【来期の予測】



(6) 従業員過不足DI (過剰-不足)

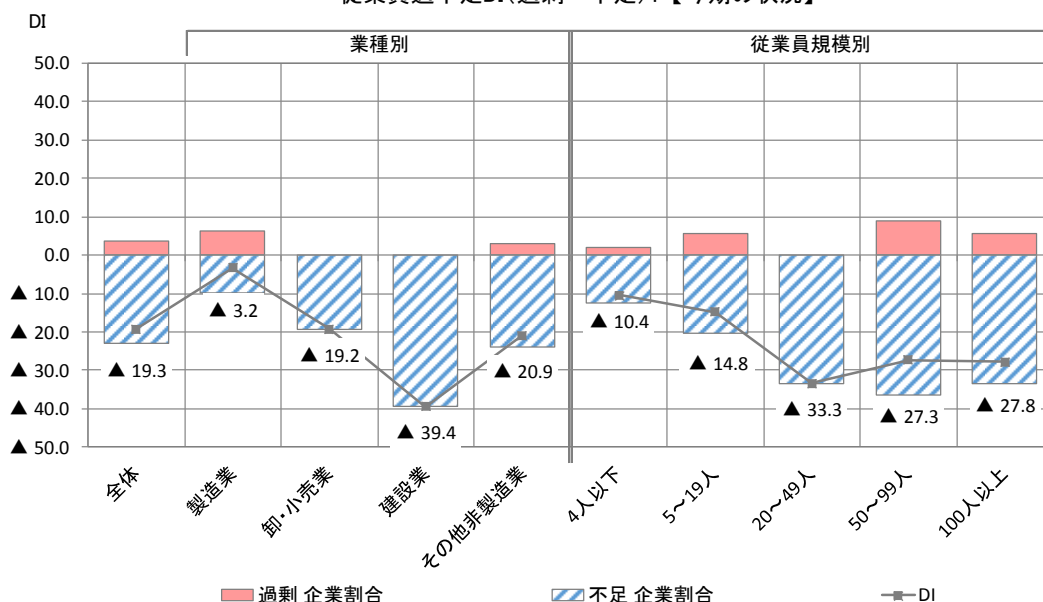
【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「不足」企業の割合が「過剰」企業の割合を上回り、▲19.3とマイナス圏にある。業種別では最も不足感の強い建設業 (▲39.4) はじめ、その他非製造業 (▲20.9)、卸・小売業 (▲19.2)、製造業 (▲3.2) とすべての業種がマイナス圏にある。従業員規模別ではすべての規模がマイナス圏にあり、特に20~49人 (▲33.3) はマイナス幅が大きく不足感が強い。

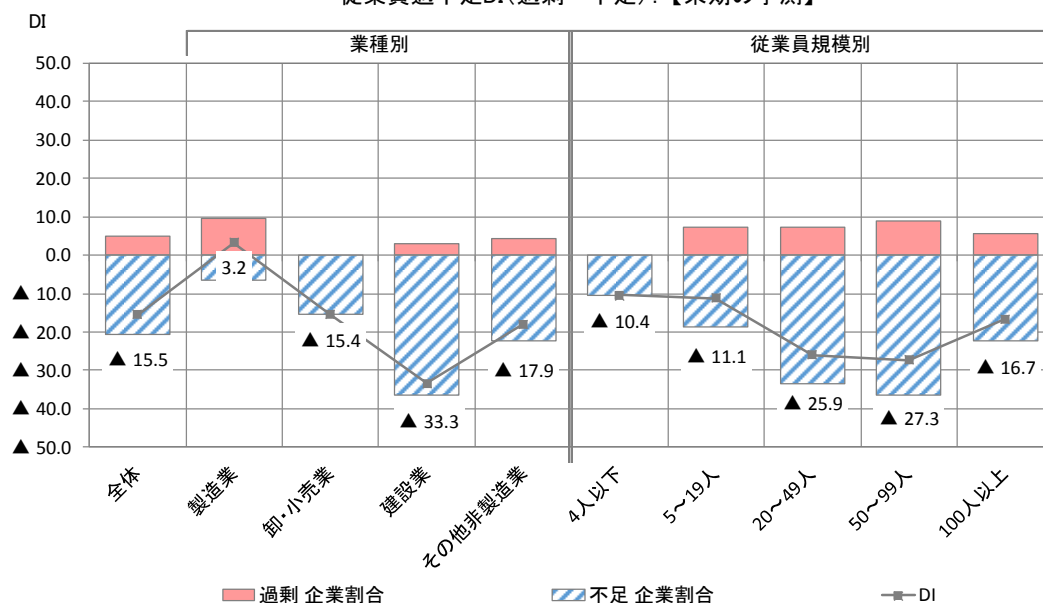
【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では▲15.5とマイナス圏にあるものの今期比3.8ポイント上昇し、不足感はやや和らぐとの予測。業種別では、製造業 (3.2) が6.4ポイント上昇、建設業 (▲33.3) が6.1ポイント上昇、卸・小売業 (▲15.4) が3.8ポイント上昇、その他非製造業 (▲17.9) が3.0ポイント上昇し、すべての業種で上昇。従業員規模別では4人以下、50~99人が横ばい、5~19人、20~49人、100人以上が上昇している。

従業員過不足DI(過剰-不足): 【今期の状況】



従業員過不足DI(過剰-不足): 【来期の予測】



(7) 資金繰りDI (好転-悪化)

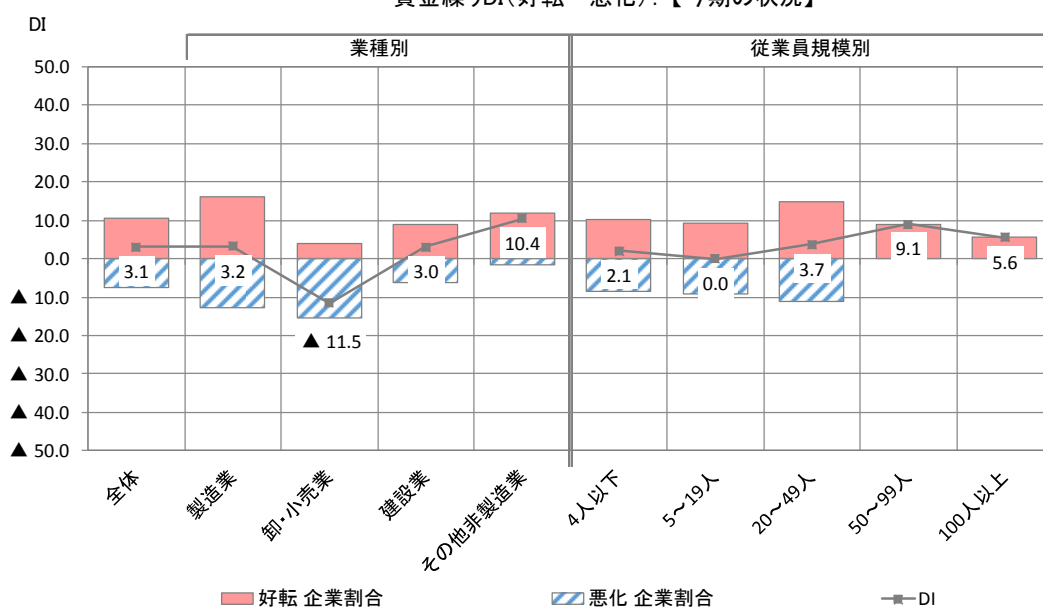
【今期 (2016年4~6月期) の状況】

全体では「好転」企業の割合が「悪化」企業の割合を上回り、3.1 とプラス圏にある。業種別ではその他非製造業 (10.4)、製造業 (3.2)、建設業 (3.0) と3業種がプラス圏にあり、卸・小売業 (▲11.5) がマイナス圏にある。従業員規模別では4人以下、20~49人、50~99人、100人以上がプラス圏にあり、5~19人がプラスマイナスゼロ。

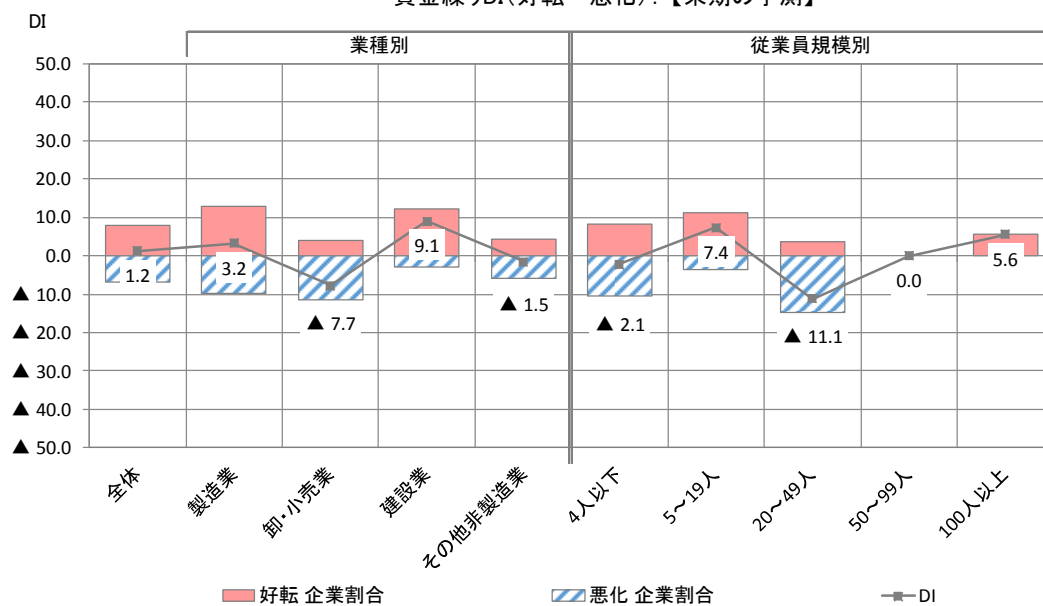
【来期 (2016年7~9月期) の予測】

全体では1.2 とプラス圏にあるものの1.9ポイント低下し、資金繰りは改善が鈍るとの予測。業種別では建設業 (9.1) が6.1ポイント上昇、卸・小売業 (▲7.7) が3.8ポイント上昇、製造業 (3.2) が横ばい、その他非製造業 (▲1.5) が11.9ポイント低下。従業員規模別では、5~19人が上昇し、100人以上が横ばい、4人以下、20~49人が低下。

資金繰りDI(好転-悪化): 【今期の状況】



資金繰りDI(好転-悪化): 【来期の予測】



■結果一覧表

項目	全体・業種別・従業員規模別DI値【今期・来期】						
		今期	来期		今期	来期	
(1) 自社業況 (好転-悪化)	全体	5.6	3.1	従業員規模別	4人以下	16.7	2.1
	業種別				5～19人	▲ 1.9	18.5
	製造業	▲ 19.4	▲ 3.2		20～49人	▲ 7.4	▲ 14.8
	卸・小売業	▲ 19.2	▲ 19.2		50～99人	18.2	▲ 9.1
	建設業	15.2	24.2		100人以上	5.6	0.0
(2) 売上高 (増加-減少)	全体	11.2	5.0	従業員規模別	4人以下	8.3	▲ 2.1
	業種別				5～19人	16.7	22.2
	製造業	▲ 16.1	3.2		20～49人	0.0	▲ 18.5
	卸・小売業	▲ 3.8	▲ 15.4		50～99人	18.2	9.1
	建設業	21.2	24.2		100人以上	11.1	5.6
(3) 仕入単価 (上昇-下落)	全体	21.7	18.0	従業員規模別	4人以下	6.3	4.2
	業種別				5～19人	27.8	22.2
	製造業	35.5	29.0		20～49人	25.9	25.9
	卸・小売業	11.5	11.5		50～99人	36.4	18.2
	建設業	21.2	12.1		100人以上	27.8	27.8
(4) 販売単価 (上昇-下落)	全体	3.7	▲ 6.2	従業員規模別	4人以下	▲ 4.2	▲ 10.4
	業種別				5～19人	11.1	0.0
	製造業	0.0	▲ 3.2		20～49人	0.0	▲ 7.4
	卸・小売業	▲ 23.1	▲ 26.9		50～99人	27.3	0.0
	建設業	9.1	9.1		100人以上	▲ 5.6	▲ 16.7
(5) 経常利益 (増加-減少)	全体	0.0	▲ 1.2	従業員規模別	4人以下	4.2	0.0
	業種別				5～19人	▲ 1.9	13.0
	製造業	▲ 19.4	▲ 6.5		20～49人	▲ 18.5	▲ 22.2
	卸・小売業	▲ 15.4	▲ 15.4		50～99人	36.4	▲ 9.1
	建設業	3.0	15.2		100人以上	0.0	▲ 11.1
(6) 従業員 過不足 (過剰-不足)	全体	▲ 19.3	▲ 15.5	従業員規模別	4人以下	▲ 10.4	▲ 10.4
	業種別				5～19人	▲ 14.8	▲ 11.1
	製造業	▲ 3.2	3.2		20～49人	▲ 33.3	▲ 25.9
	卸・小売業	▲ 19.2	▲ 15.4		50～99人	▲ 27.3	▲ 27.3
	建設業	▲ 39.4	▲ 33.3		100人以上	▲ 27.8	▲ 16.7
(7) 資金繰り (好転-悪化)	全体	3.1	1.2	従業員規模別	4人以下	2.1	▲ 2.1
	業種別				5～19人	0.0	7.4
	製造業	3.2	3.2		20～49人	3.7	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 11.5	▲ 7.7		50～99人	9.1	0.0
	建設業	3.0	9.1		100人以上	5.6	5.6
	その他非製造業	10.4	▲ 1.5				

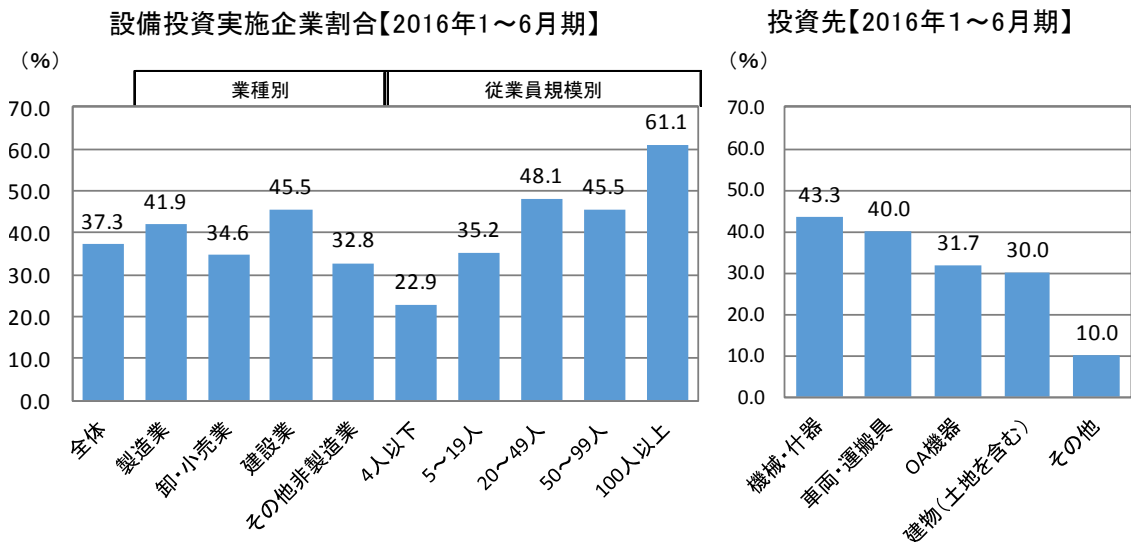
※全体には業種不明、規模不明を含む

2. 付帯調査「設備投資の実施・計画状況」の結果

(1) 2016年上半期(1~6月)の実施状況

設備投資(ここでは耐用年数1年以上で10万円以上の資産の取得と定義)を「実施」した企業は全体の37.3%。業種別では建設業(45.5%)で最も割合が高く、以下製造業(41.9%)、卸・小売業(34.6%)、その他非製造業(32.8%)の順となった。従業員規模別では100人以上(61.1%)で最も高く、4人以下(22.9%)で最も低い。

上記で「実施」と回答した企業(60社)の投資先(複数回答)は「機械・什器」(43.3%)、「車両・運搬具」(40.0%)、「OA機器」(31.7%)、「建物(土地を含む)」(30.0%)、その他(10.0%)の順となった。



(2) 2016年下半期(7~12月)の実施計画

設備投資を「予定」する企業は全体の35.4%。業種別では製造業(41.9%)で最も割合が高く、以下建設業(39.4%)、その他非製造業(37.3%)、卸・小売業(23.1%)の順となった。従業員規模別では50~99人(63.6%)で最も高く、4人以下(27.1%)で最も低い。

上記で「予定」と回答した企業(57社)の投資予定先(複数回答)は「機械・什器」(45.6%)、「OA機器」(36.8%)、「車両・運搬具」(33.3%)、「建物(土地を含む)」(21.1%)、その他(12.3%)の順となった。

